

教育委員会における学校の業務改善のための取組状況調査 結果概要

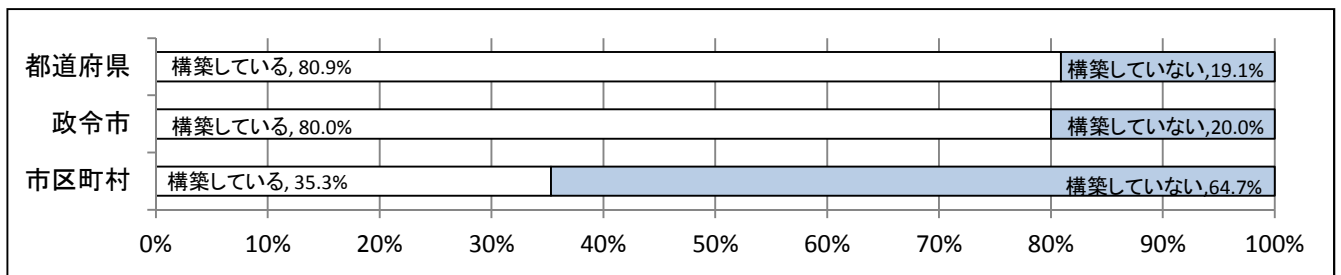
(1) 調査概要

- 調査対象 : 都道府県教育委員会（以下「都道府県」という。） 47
 政令指定都市（以下「政令市」という。） 20
 市区町村教育委員会(政令市を除く。以下「市区町村」という。)1,718
 （※市区町村には、特別区、広域連合、共同設置の教育委員会を含み、一部事務組合を含まない。）
- 回答数 : 都道府県47, 政令市20, 市区町村1,715（熊本地震による被災で回答困難となった3町村を除く。）
- 調査基準日 : 平成28年3月31日（一部の設問は平成28年4月1日）

(2) 調査結果の概要

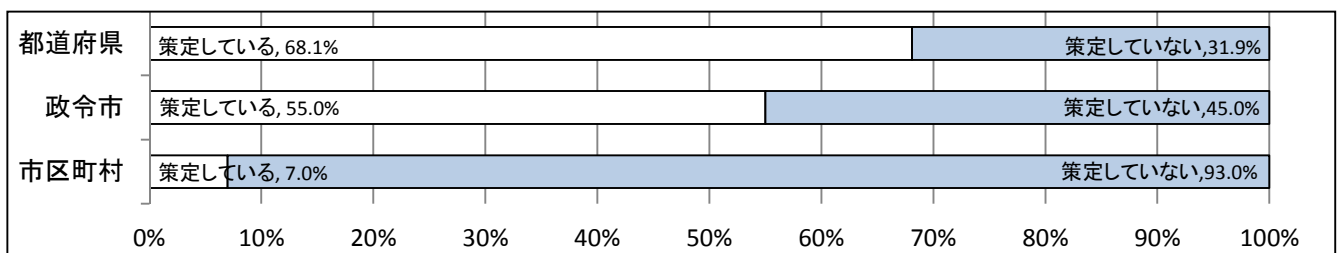
【業務改善の推進のための連携体制の構築状況】

- 所管の学校における、業務改善を推進するために、教育委員会事務局内の関係課間の連携体制を構築している都道府県は80.9%、政令市は80.0%、市区町村は35.3%である。

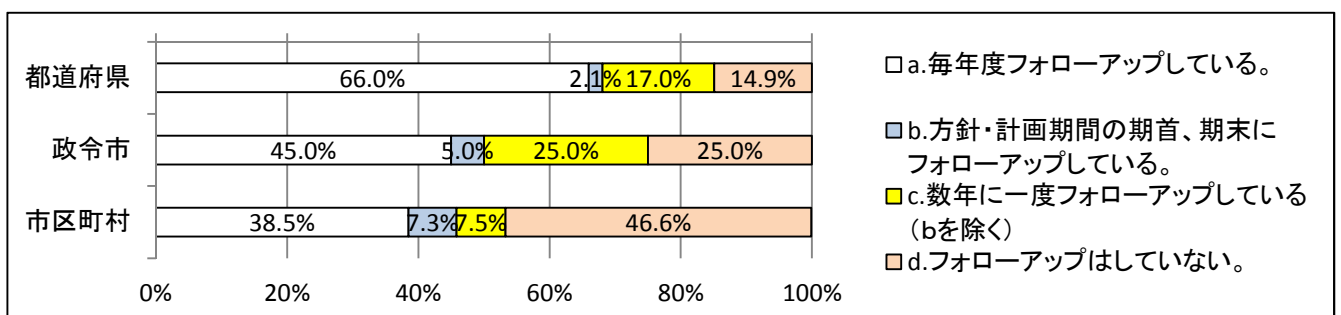


【業務改善のための方針等の策定・フォローアップの状況】

- 所管の学校における、業務改善方針等を策定している都道府県は68.1%、政令市は55.0%、市区町村は7.0%である。



- 所管の学校に対して、毎年度、業務改善のフォローアップを行っている都道府県は66.0%、政令市は45.0%、市区町村は38.5%である。

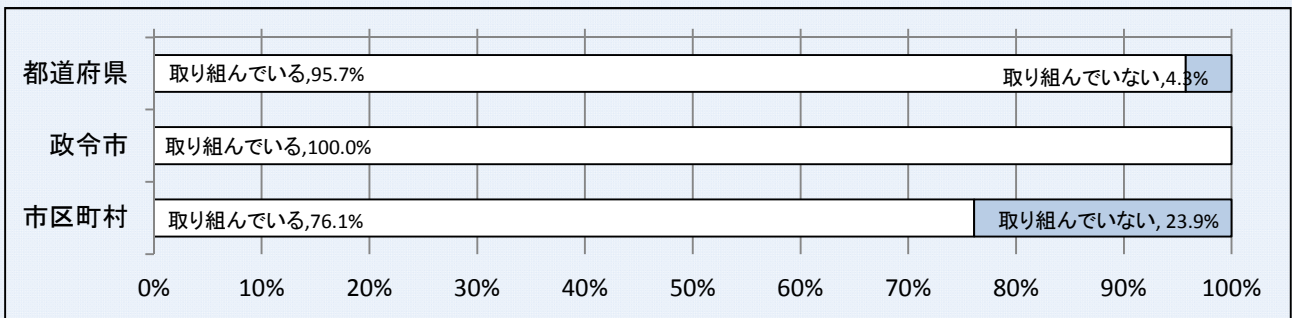


【業務改善ガイドラインの改善の方向性を踏まえた取組】

- 平成27年7月に文部科学省が策定した「学校現場における業務改善のためのガイドライン」で示した「改善の方向性」を踏まえた取組状況は、以下の通りである。
※グラフの数値は、総数に対する各設問項目に該当する数の割合

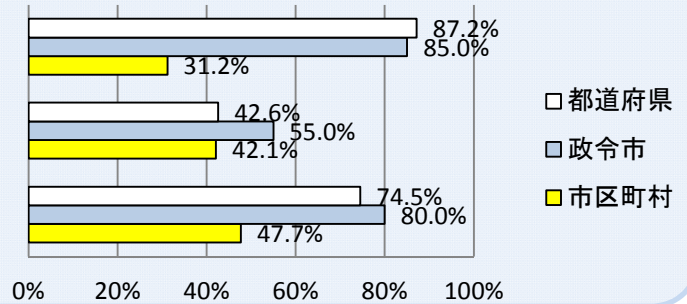
①校長のリーダーシップによる学校の組織マネジメント力の強化

- 所管の学校に対して、管理職のマネジメント研修や、教職員の勤務時間管理徹底の指導・助言など、学校の組織マネジメント力の強化に取り組んでいる都道府県は95.7%，政令市は100.0%，市区町村は76.1%である。



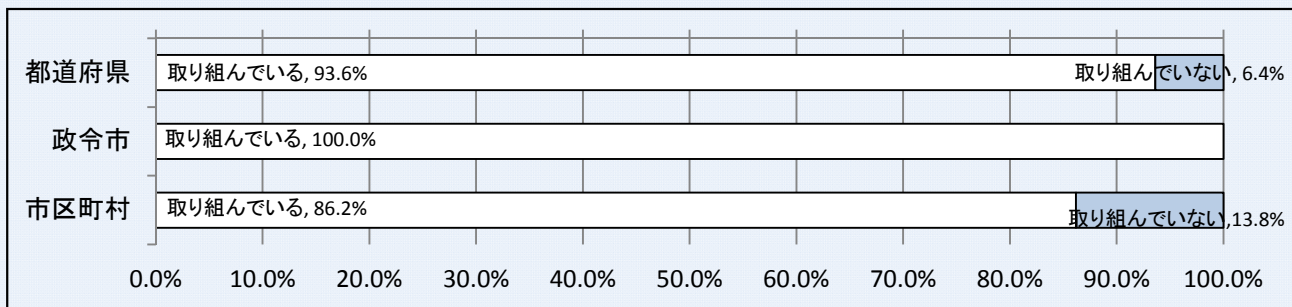
(主な内容)

- 校長をはじめとする管理職のマネジメントに係る研修機会・内容の充実、研修プログラム開発
- 学校評価と連動した業務改善の点検・評価（評価結果に応じた支援、条件整備の措置）
- 教職員の適切な勤務時間管理徹底の指導・助言



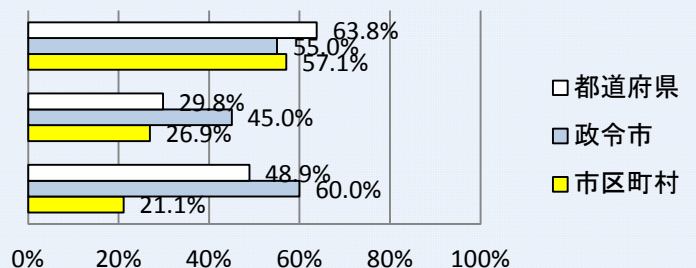
②教員と事務職員等との役割分担など組織としての学校づくり

- 所管の学校に対して、教員と事務職員等との役割分担など組織としての学校づくりに取り組んでいる都道府県は93.6%，政令市は100.0%，市区町村は86.2%である。



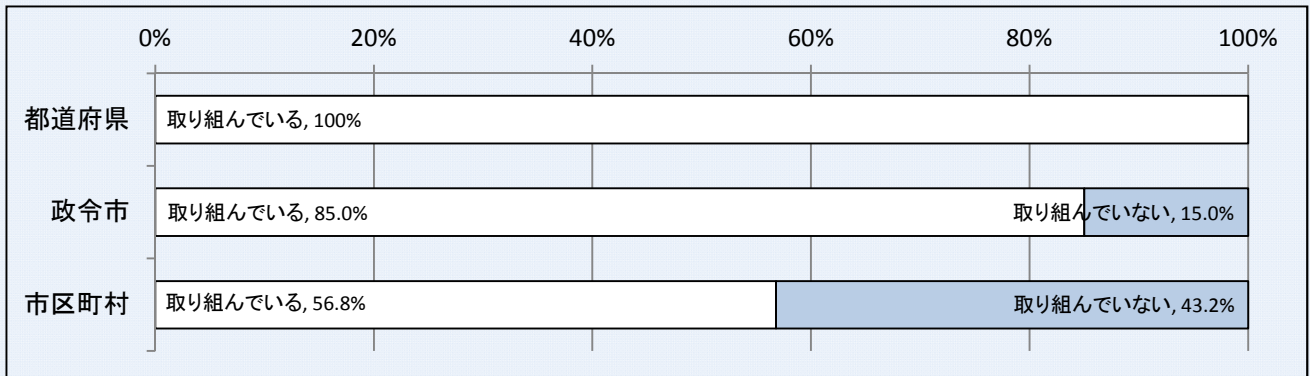
(主な内容)

- 学校事務の共同実施の推進
- 事務職員の役割の見直し、標準職務の明確化の実施
- 事務職員が学校運営に参画する意欲の向上を図る研修の実施



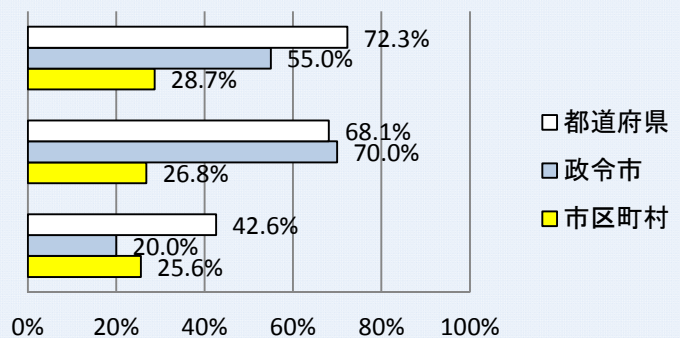
◆運動部活動指導の工夫・改善

- ・所管の学校に対して、運動部活動指導の工夫・改善に取り組んでいる都道府県は100%、政令市は85.0%、市区町村は56.8%である。



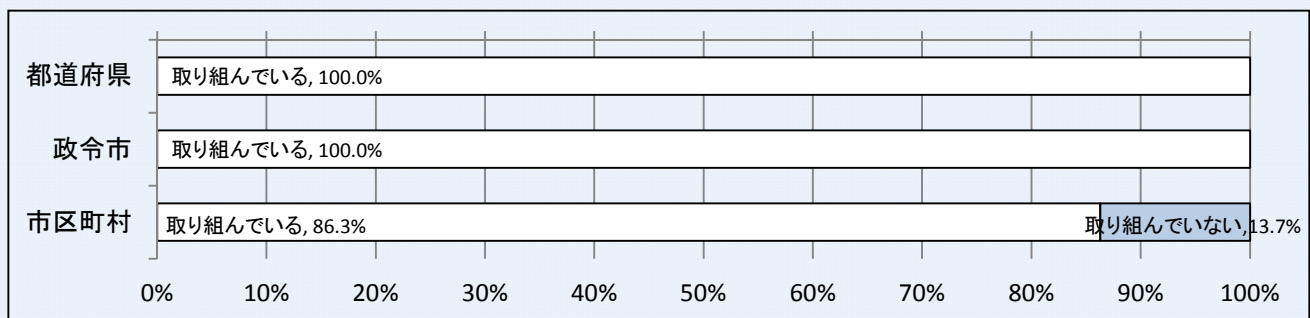
(主な内容)

- ・休養日等の基準を設定
- ・外部指導者の活用の拡大のための特別な措置
- ・顧問の複数配置の促進



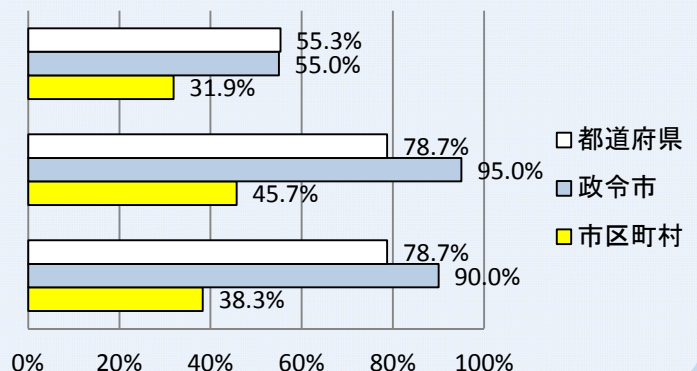
③校務の効率化・情報化による仕事のしやすい環境づくり

- ・所管の学校に対して、何らかの形で校務の効率化や情報化などに取り組んでいる都道府県と政令市は100%、市区町村は86.3%である。



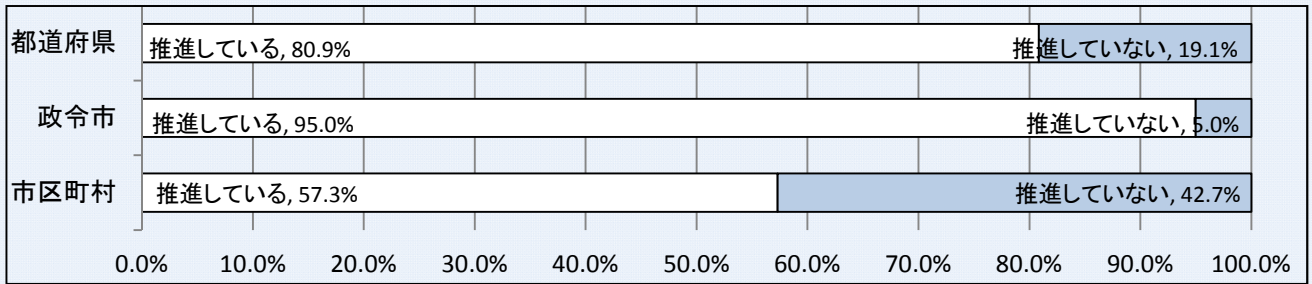
(主な内容)

- ・業務の精選の推進
- ・事務処理の情報化システムの整備を推進
- ・教育指導面(出欠処理, 成績処理等)の情報化システムの整備を推進



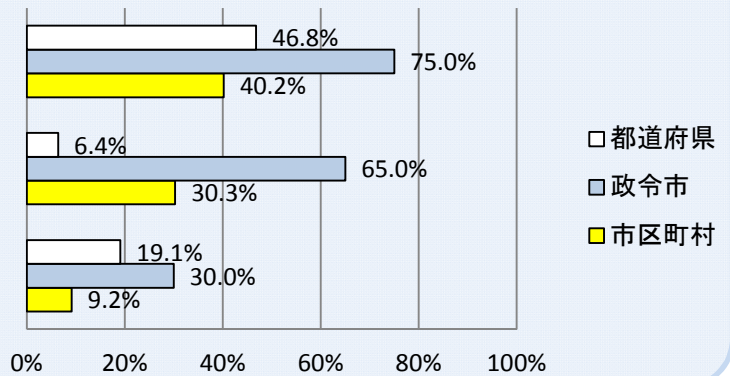
④教育委員会による率先した学校サポート体制づくり

- ・教育委員会内に体制を構築する等の学校サポート体制づくりに取り組んでいる都道府県は80.9%，政令市は95.0%，市区町村は57.3%である。



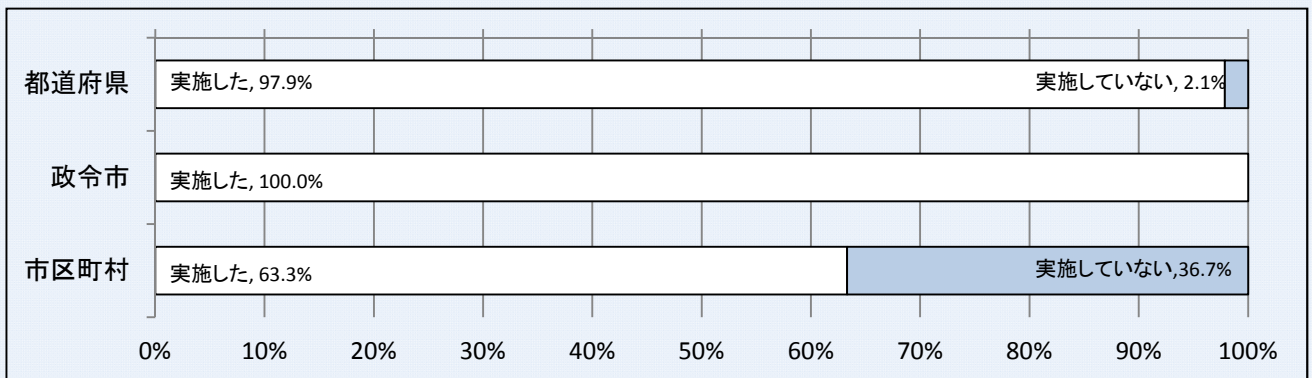
(主な内容)

- ・保護者・地域からの要望・苦情等への対応
- ・給食費の集金，支払い，未納者対応への取組
- ・学校徴収金の業務(未納者対応)への取組



◆学校への調査文書等に関する事務負担の軽減

- ・所管の学校に対して，平成24年度から平成27年度までの間を対象として，調査文書等に関する事務負担の軽減に取り組んでいる都道府県は97.9%，政令市は100%，市区町村は63.3%である。



(主な内容)

- ・調査の廃止や類似調査の統合により，調査本数を縮減した。

